



2022年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL <https://www.n-koei.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 新屋 浩明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 蛭崎 泰 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	52,981	12.4	1,268	—	1,517	—	640	—	615	—
2021年6月期第2四半期	47,140	—	△1,730	—	△2,005	—	△2,225	—	△2,055	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	40.87	40.87
2021年6月期第2四半期	△135.96	△135.96

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	170,565	72,323	70,758	41.5
2021年6月期	156,137	72,294	70,725	45.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—	75.00	75.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	11.1	7,700	8.0	4,700	3.7	312.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しています。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期等により当予想は変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期2Q	15,060,314株	2021年6月期	15,048,568株
2022年6月期2Q	1,469株	2021年6月期	60株
2022年6月期2Q	15,053,545株	2021年6月期2Q	15,120,529株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年2月10日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度末より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠した連結財務諸表を開示しており、前第2四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあります。経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待される一方で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルティング事業では国内市場は引き続き国土強靱化を中心に高水準の政府予算が確保され、デジタル改革の加速化やマネジメント事業へのニーズの高まりが見込まれます。海外市場は新型コロナウイルス感染症拡大による事業進捗への影響および渡航制限のリスクはあるものの、日本政府「インフラシステム海外展開戦略2025」でも高い受注目標が掲げられるなど、引き続き堅調な需要が見込まれます。都市空間事業では、国内および欧米等では都市構造の再構築、開発途上国では都市基盤整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内では2050年カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業機会と競争が生まれ、また世界全体で再生可能エネルギー開発やエネルギー利用の効率化へのニーズが高まっています。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して従業員とその家族を含む関係者各位の生命と健康を守るとともに、事業進捗の遅れ等による顧客への影響を最小限に抑えるため、積極的防衛態勢をもって感染症予防のための措置を講じています。また、テレワークをはじめとする働き方改革を進め、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図ることを対応方針としています。

このような状況の下で、当社グループは、「NKG グローバル戦略2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月をグループ強靱化に取り組む変革期と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定し、3つの強靱化策を実行しています。1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行と地域統括体制の整備によるマトリクス経営の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、「NKGブランド」と「NKGクオリティ」の確立に向け、技術開発および人財育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進しています。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は前年同期比3.4%減の50,278百万円となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が継続していた前年同期に比べて案件進捗が好調につき、売上収益は前年同期比12.4%増の52,981百万円、営業利益は1,268百万円（前年同期は1,730百万円の営業損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は615百万円（前年同期は減損損失の計上等により2,055百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上収益52,981百万円は、通期予想売上収益131,000百万円に対して40.4%（前年同期は40.1%）の達成率となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間についても変更後の区分方法により作成した報告セグメントとの比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、DX推進による生産性の向上、収益管理・品質管理・リスク管理・安全管理の徹底を図るとともに、防災・減災技術の高度化と世界展開、交通運輸関連事業の拡大、脱炭素に貢献するサービスの推進、マネジメント分野の本格展開に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比10.7%減の35,209百万円となりましたが、売上収益は前年同期比10.7%増の33,626百万円、営業利益は434百万円（前年同期は減損損失の計上等により1,859百万円の営業損失）となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、市街地開発やスマートシティ事業の推進とともに、英国市場の変化への対応、カナダ市場での事業拡大、グループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取り組みました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症の影響による受注案件の小型化や契約手続きの遅れが発生した前年同期と比べて好調であり、受注高は前年同期比39.9%増の8,791百万円、売上収益は前年同期比16.9%増の10,426百万円となりましたが、営業利益は前年同期比4.4%減の769百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、主力である電力機器の生産体制の強化と新製品開発とともに、再生可能エネルギーなどの発電事業においては新規案件形成、エネルギーマネジメント事業においては欧州を中心とした蓄電池事業および日本でのアグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）の基盤形成に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比0.4%減の6,247百万円となりましたが、大型案件が順調に推移し、売上収益は前年同期比16.1%増の8,565百万円、営業利益は936百万円（前年同期は工事損失引当金の計上等により70百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、170,565百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,427百万円の増加となりました。これは、契約資産12,744百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、98,241百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,398百万円の増加となりました。これは、その他の流動負債5,003百万円の減少等があった一方、借入金22,798百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、72,323百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の増加となりました。これは、資本金21百万円および資本剰余金26百万円の増加等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は41.5%となり前連結会計年度末と比較して3.8ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社業績は、全体として見れば概ね期初想定範囲内で進捗しました。今後の見通しにつきましても新型コロナウイルス感染症拡大の抑制状況等不透明な要素はあるものの、各セグメントの動向等を勘案し、2022年6月期（2021年7月1日～2022年6月30日）の通期業績予想は、2021年8月13日公表の予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,838	14,539
営業債権及びその他の債権	21,189	20,103
契約資産	24,327	37,071
その他の金融資産	1,315	1,454
その他の流動資産	3,900	6,358
流動資産合計	68,570	79,527
非流動資産		
有形固定資産	40,832	36,837
使用権資産	9,229	9,538
のれん	9,182	9,561
無形資産	6,502	6,661
投資不動産	4,094	8,504
持分法で会計処理されている投資	2,077	2,364
退職給付に係る資産	4,391	4,398
その他の金融資産	7,434	8,397
繰延税金資産	2,437	2,499
その他の非流動資産	1,384	2,274
非流動資産合計	87,566	91,037
資産合計	156,137	170,565

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	8,320	31,859
リース負債	2,678	2,675
営業債務及びその他の債務	9,076	6,652
契約負債	10,645	9,478
その他の金融負債	3,005	2,826
未払法人所得税等	2,228	775
引当金	818	1,254
その他の流動負債	12,115	7,111
流動負債合計	48,889	62,633
非流動負債		
借入金	18,712	17,971
リース負債	6,699	7,044
その他の金融負債	648	591
退職給付に係る負債	3,861	3,949
引当金	375	1,144
繰延税金負債	4,533	4,607
その他の非流動負債	122	298
非流動負債合計	34,953	35,608
負債合計	83,843	98,241
資本		
資本金	7,480	7,501
資本剰余金	6,428	6,454
自己株式	△0	△4
その他の資本の構成要素	2,820	3,323
利益剰余金	53,996	53,483
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,725	70,758
非支配持分	1,569	1,565
資本合計	72,294	72,323
負債及び資本合計	156,137	170,565

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	47,140	52,981
売上原価	△33,704	△38,065
売上総利益	13,435	14,915
販売費及び一般管理費	△13,099	△14,129
持分法による投資損益 (△は損失)	△92	213
その他の収益	409	295
その他の費用	△2,382	△27
営業利益 (△は損失)	△1,730	1,268
金融収益	133	476
金融費用	△409	△226
税引前四半期利益 (△は損失)	△2,005	1,517
法人所得税費用	△220	△877
四半期利益 (△は損失)	△2,225	640
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△2,055	615
非支配持分	△170	25
四半期利益 (△は損失)	△2,225	640
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△135.96	40.87
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△135.96	40.87

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	△2,225	640
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	99	237
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	—	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	99	237
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	3
在外営業活動体の換算差額	670	268
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	0	19
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	674	291
税引後その他の包括利益	773	528
四半期包括利益	△1,452	1,169
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,249	1,119
非支配持分	△202	49
四半期包括利益	△1,452	1,169

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	7,458	6,498	△2,415	△432	△36	471
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	703	3	99
四半期包括利益合計	—	—	—	703	3	99
新株の発行	21	21	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	△17	247	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	21	4	247	△0	—	—
2020年12月31日時点の残高	7,480	6,502	△2,168	270	△33	570

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の 再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	—	1	52,675	64,219	1,502	65,721
四半期損失(△)	—	—	△2,055	△2,055	△170	△2,225
その他の包括利益	—	805	—	805	△32	773
四半期包括利益合計	—	805	△2,055	△1,249	△202	△1,452
新株の発行	—	—	—	43	—	43
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	230	—	230
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,138	△1,138	△28	△1,166
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	118	118
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	△1,138	△865	90	△775
2020年12月31日時点の残高	—	807	49,481	62,103	1,389	63,493

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	7,480	6,428	△0	1,982	△30	867
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	264	3	237
四半期包括利益合計	—	—	—	264	3	237
新株の発行	21	21	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	5	—	△1	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	21	26	△4	△1	—	—
2021年12月31日時点の残高	7,501	6,454	△4	2,245	△27	1,104

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の 再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	—	2,820	53,996	70,725	1,569	72,294
四半期利益	—	—	615	615	25	640
その他の包括利益	0	504	—	504	23	528
四半期包括利益合計	0	504	615	1,119	49	1,169
新株の発行	—	—	—	42	—	42
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,128	△1,128	△15	△1,143
非支配持分の取得及び処分	—	△1	—	3	△37	△33
利益剰余金への振替	△0	△0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	△0	△1	△1,128	△1,087	△52	△1,140
2021年12月31日時点の残高	—	3,323	53,483	70,758	1,565	72,323

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△2,005	1,517
減価償却費及び償却費	2,243	2,409
減損損失	1,821	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価 損益 (△は益)	△45	△62
受取利息及び受取配当金	△158	△230
支払利息	206	226
持分法による投資損益 (△は益)	92	△213
デリバティブ運用損益 (△は益)	188	△201
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,584	1,555
契約資産の増減額 (△は増加)	△10,985	△12,710
前渡金の増減額 (△は増加)	△36	△1,066
保険未収入金の増減額 (△は増加)	—	△1,390
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,400	△2,499
契約負債の増減額 (△は減少)	538	△1,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△178	△3,405
預り金の増減額 (△は減少)	346	△227
未払費用の増減額 (△は減少)	△688	△1,951
未払賞与の増減額 (△は減少)	△698	△711
引当金の増減額 (△は減少)	424	1,190
その他	258	△63
小計	△7,490	△19,040
配当金の受取額	60	86
利息の受取額	101	136
利息の支払額	△220	△223
法人所得税の支払額	△1,316	△2,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,865	△21,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△200
定期預金の払戻による収入	127	275
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△749	△871
無形資産の取得による支出	△455	△202
その他の金融資産の取得による支出	△0	△554
その他の金融資産の売却及び償還による収入	1	71
子会社の取得による支出	—	△256
その他	△10	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△1,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	161,000	102,000
短期借入金の返済による支出	△157,000	△75,534
長期借入れによる収入	15,000	1,777
長期借入金の返済による支出	△3,208	△5,657
リース負債の元本の返済による支出	△1,363	△1,499
配当金の支払額	△1,144	△1,145
その他	246	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,530	19,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,561	△3,272
現金及び現金同等物の期首残高	15,472	17,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△27
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,151	14,539

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

譲渡制限付株式の発行

当社は、2021年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2021年10月28日付で、新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が21百万円、資本準備金が21百万円それぞれ増加しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が7,501百万円、資本剰余金が6,454百万円となっています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括本部を置き、各事業統括本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業統括本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係る調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期経営計画「Building Resilience 2024」における1つ目の強靱化策である事業軸の強化を目的として、事業セグメントのうち、「コンサルタント国内事業」および「コンサルタント海外事業」のセグメント区分を統合し「コンサルティング事業」、「電力エンジニアリング事業」および「エネルギー事業」のセグメント区分を統合し「エネルギー事業」としています。また、「不動産賃貸事業」は事業セグメントではなくなったため、「その他」に含めています。これらの変更により、従来の「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」、「不動産賃貸事業」の6区分を、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3区分に変更しました。また、連結子会社のPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIについては、グループ管理体制の見直しの結果、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を「エネルギー事業」から「コンサルティング事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益または振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいています。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間事業	エネルギー事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	30,363	8,918	7,379	46,662
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	127	0	123	251
計	30,490	8,919	7,503	46,913
営業利益又は営業損失(△)	△1,859	804	△70	△1,125
金融収益				
金融費用				
税引前四半期損失(△)				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	477	47,140	—	47,140
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	369	620	△620	—
計	847	47,760	△620	47,140
営業利益又は営業損失(△)	△620	△1,745	15	△1,730
金融収益				133
金融費用				△409
税引前四半期損失(△)				△2,005

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間事業	エネルギー事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	33,626	10,426	8,565	52,617
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	167	18	130	316
計	33,794	10,444	8,695	52,933
営業利益又は営業損失(△)	434	769	936	2,140
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	363	52,981	—	52,981
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	314	630	△630	—
計	678	53,612	△630	52,981
営業利益又は営業損失(△)	△882	1,257	10	1,268
金融収益				476
金融費用				△226
税引前四半期利益				1,517

- (注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであり、
2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別		前年同四半期 2021年6月期		当四半期 2022年6月期		(参考) 前期 (2021年6月期)	
		第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルティング事業	39,432	75.8	35,209	70.0	97,769	73.3
	都市空間事業	6,281	12.1	8,791	17.5	21,457	16.1
	エネルギー事業	6,270	12.0	6,247	12.4	13,991	10.5
	その他	48	0.1	29	0.1	86	0.1
	合計	52,033	100.0	50,278	100.0	133,304	100.0
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	32,458	68.8	35,690	67.4	85,236	72.3
	都市空間事業	8,097	17.2	10,025	18.9	18,209	15.5
	エネルギー事業	6,106	13.0	6,901	13.0	13,548	11.5
	その他	477	1.0	363	0.7	865	0.7
	合計	47,140	100.0	52,981	100.0	117,859	100.0
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	30,363	64.4	33,626	63.4	80,098	68.0
	都市空間事業	8,918	18.9	10,426	19.7	20,274	17.2
	エネルギー事業	7,379	15.7	8,565	16.2	16,621	14.1
	その他	477	1.0	363	0.7	865	0.7
	合計	47,140	100.0	52,981	100.0	117,859	100.0

期 別		前年同四半期 2021年6月期		当四半期 2022年6月期		(参考) 前期 (2021年6月期)	
		第2四半期連結会計期間末		第2四半期連結会計期間末			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	△1,209		△293		931	
	都市空間事業	1,000		241		2,800	
	エネルギー事業	—		—		△0	
	その他	—		—		—	
	合計	△208		△52		3,731	
受 注 残 高	コンサルティング事業	130,487	77.1	137,411	75.5	138,186	75.0
	都市空間事業	16,205	9.6	22,076	12.1	23,068	12.5
	エネルギー事業	22,492	13.3	22,593	12.4	22,994	12.5
	その他	—		1	0.0	0	0.0
	合計	169,185	100.0	182,082	100.0	184,250	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれていません。

3. 売上収益1 は受注セグメント別、売上収益2 は業務実施セグメント別に集計しています。

4. 為替・その他調整には為替差額および受注残高の補正による調整額等が含まれています。

5. 「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っています。なお、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。